

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付金額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	中期目標期間の終了に伴う収益化額	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	
平成24年度	831,213,599	0	0	831,213,599	0	0	831,213,599	0
平成25年度	980,073,936	0	0	980,073,936	0	0	980,073,936	0
平成26年度	755,690,442	0	0	755,690,442	0	0	755,690,442	0
平成27年度	0	10,594,486,000	8,222,344,984	2,345,160,865	26,980,151	0	10,594,486,000	0
合計	2,566,977,977	10,594,486,000	8,222,344,984	4,912,138,842	26,980,151	0	13,161,463,977	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		平成27事業年度において該当する事項はございません。
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
旧会計基準第81第3項による振替額	0			
合計	0			

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		平成27事業年度において該当する事項はございません。
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
旧会計基準第81第3項による振替額	831,213,599	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。		
合 計	831,213,599			

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		平成27事業年度において該当する事項はございません。
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
旧会計基準第81第3項による振替額	980,073,936	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。		
合 計	980,073,936			

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳		
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		平成27事業年度において該当する事項はございません。
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
旧会計基準第81第3項による振替額	755,690,442	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。		
合 計	755,690,442			

平成27年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0	
計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	0	
計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,222,344,984	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務 145,734,972 円※1 審査審判関係図書等整備業務 186,991,865 円※2 特許情報の高度利用による権利化推進事業 865,654,220 円※3 工業所有権情報普及業務 3,993,053,180 円※4 工業所有権相談等業務 1,665,411,593 円※5 情報システム業務 269,992,660 円※6 人材育成業務 824,152,168 円※7 一般管理業務 271,354,326 円※8
	資産見返運営費交付金	26,980,151	
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	8,249,325,135	
旧会計基準第81第3項による振替額	2,345,160,865	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	10,594,486,000		

注) ※1: 損益計算書の費用額に、減価償却費1,010,209円及び複写手数料収入からの負担額11,660円を減じた額である。

※2: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額14,961円を減じた額である。

※3: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額69,258円を減じた額である。

※4: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額319,470円を減じた額である。

※5: 損益計算書の費用額に、減価償却費129,379円及び複写手数料収入からの負担額133,244円を減じた額である。

※6: 損益計算書の費用額に、減価償却費30,450,000円及び複写手数料収入からの負担額21,601円を減じた額である。

※7: 損益計算書の費用額に、減価償却費7,153,423円、研修受講料収入からの負担額99,157,977円及び複写手数料収入からの負担額65,937円を減じた額である。

※8: 損益計算書の費用額に、減価償却費634,320円、租税公課2,854,400円及び複写手数料収入からの負担額21,709円を減じた額である。